

なかがわ 議会だより

No **107**

2014.2

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



1月8日 消防出初式

主な 内容

- 年頭のごあいさつ
- 第4回 臨時会 ●第5回 臨時会
- 第4回 定例会 (一般質問 2氏)
- 平成24年度 決算審査特別委員会
- 議会日誌 ●編集後記

年頭所感

中川町議会議長 佐藤輝雄



新年あけまして、おめでとうございます。町民の皆様にはお揃いで、輝かしい新春を御健勝にて迎えられましたことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、日頃の議会活動に対する深いご理解ご協力に、心から感謝を申し上げます。

さて、昨年の夏に行われた参議院選挙の結果、衆参のねじれが解消され、自公連立による巨大与党の誕生により、日本が大きな転換に踏み切った年でありました。「アベノミクス」効果により日本経済は回復基調に入ったとの見方もありますが、地方への波及効果はないとの指摘もあり、実効性のある政策に期待するものであります。

中川町においては、少子高齢化に伴う過疎化対策を始め、地域医療のあり方や高齢者福祉施策の充実、地域経済の活性化、農林業の振興方策など、重要な課題が山積しており、議会と致しましても引き続き、これらの政策課題について各常任委員会での活発な議会活動を通じて、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

平成26年度は、四月に消費税増税が実施され、景気への影響が懸念されます。また、

TPP参加交渉は我が国の主張が認められなければ、地域農業の存続に関わる重要な問題であり、今後、地域経済のみならず、地方自治体の行財政運営や政策事業についても、影響の及ぶことが懸念されております。

昨年6月に政府の第30次地方制度調査会がまとめた答申によれば、市町村がフルセツトで住民自治の機能を担う原則の見直しに乗り出し、人口減少社会に備え、自治体間の相互連携で機能を補完し合うとする方向を打ち出しました。今後、市町村のあり方に関わる制度だけに具体的な制度設計にあたり深い議論が求められるところであります。

地方分権の流れにおいて、議会の果たす役割はますます重要になってまいります。我々議員の任期も今年が最終年であり、町民の皆様が安心して暮らせる地域づくりに、議会としてその責務を果たせるよう努めてまいりる所存であります。この平成26年が、町民の皆様にとって希望に満ちた明るい良い年であり、心からご祈念申し上げます。

あけましておめでとうございます



小川 鉄 吉



坂 尻 栄 治



鎌 塚 一 成



副議長 佐藤 正

事務局
局長 松原 修二
書記 今野 恵



菊 地 広 幸



熊 谷 健 一



渡 部 俊 彦

第四回臨時会

平成25年10月15日招集

平成二十五年第四回臨時会は十月十五日招集され、会期を一日と決し、認定六件は決算審査特別委員会に付託され、閉会しました。

議案審議結果

【認定】

- ▼平成二十四年度中川町一般会計歳入歳出決算認定
- ▼平成二十四年度中川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- ▼平成二十四年度中川町介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- ▼平成二十四年度中川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

- ▼平成二十四年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定
 - ▼平成二十四年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定
- 【いずれも決算審査特別委員会へ付託】

決算審査特別委員会

委員長 佐藤 正

副委員長 鎌塚 一成

第五回臨時会

平成25年11月25日招集

平成二十五年第五回臨時会は十一月二十五日招集され、会期を一日と決し、議案一件、認定六件を決議し、閉会しました。

議案審議結果

【予算】

- ▼平成二十五年中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ六、四一八千円を追加し、予算総額をそれぞれ四、一六八〇七七千円とする

【原案可決】

主な補正内容は高齢者世帯等住宅除雪費助成及び冬期生活支援助成費などの追加

【認定】

- ▼平成二十四年度決算審査特別委員会委員長報告

■事件名

平成二十四年度中川町一般会計歳入歳出決算認定

平成二十四年度中川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

平成二十四年度中川町介護

保険特別会計歳入歳出決算認定

平成二十四年度中川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

平成二十四年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定
平成二十四年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定

【原案認定】



高齢者住宅除雪風景

上川管内 町村議会議員 研修会

平成25年10月30日(水)旭川市において開催され、管内町村議会議員や町村長・職員等が参加。

今年には北海道大学大学院農学研究院・講師の「東山 寛」氏と時事通信社特別解説員として、TV等で活躍されている「加藤清隆」氏の講演でした。

東山先生は「TPP交渉の現状と国民生活への影響」と題して、現状と内容を説明し、今後の国や産業の方針などについて、具体的分析からの方針について講演。

また加藤先生は歴史的見地からの「激動の政治情勢を読む」と題して、国政の状況と今後の期待感を熱く述べられました。

何れの講演も地方行政にとつての大きな課題であり、今後の指針となるべき内容でありました。

議会を傍聴しませんか

議会活性化のために、多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。

◆第4回定例会◆

平成25年第4回定例会は12月18日招集され、会期を19日までとし、2議員の一般質問、選挙1件、同意1件、承認1件、議案10件、意見書3件、会議規則4件を決議し、19日閉会しました。この内容の要旨は次のとおりです。



第4回定例会の様子

議案審議結果

【選挙】

- ▼中川町議会副議長の選挙
議長指名推選による選挙
当選者 佐藤 正議員

【選挙完了】

【同意】

- ▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任
橋場 享二氏（再任）

【全員賛成により原案同意】

【報告事項】

- ▼損害賠償の額を定めることに関する専決処分の報告

【報告済】

- 相手方：名寄市西三条南四丁目 北海道電力株式会社名寄営業所・士別市大通西十五丁目三一四二―三一 国土交通省北海道開発局旭川開発建設部士別道路事務所
- 損害賠償額：九三二、三二八円

- ▼損害賠償の額を定めることに関する専決処分の報告

【報告済】

- 相手方：中川町字中川四二六番地 赤堀淳美
- 損害賠償額：一、二、三、五、五

二円

【承認】

- ▼専決処分の承認を求めることについて

- 平成二十五年度中川町一般会計予算補正 【原案承認】

主な補正内容は損害賠償金の追加

【条例】

- ▼中川町文化財保護条例の制定 【原案可決】

中川町文化財の歴史的価値を文化財として登録・保護し、後世に伝えることを目的とする

- ▼中川町高等学校生徒就学支援条例の制定 【原案可決】

道立高等学校の再編に伴い、北海道教育委員会が実施している高等学校生徒遠距離通学費等補助制度は本年度をもって適用外となることにより、保護者負担の軽減を図り、就学時の公平性を保つため、本条例を制定

- ▼中川町議会の議決すべき事項に関する条例の制定 【原案可決】

地方自治法の一部を改正する法律により、自治体における総合計画・基本構想の策定義務がなくなり、また自治体で任意に作成された基本構想について、議会議決を得るかは各自治体の判断に委ねられた。現在、任意で第六次中川町総合計画を策定しており、この基本構想を定めることは町政運営にとって極めて重要な事件であると判断したため、議会の議決すべき事件として、本条例を制定

- ▼中川町定住自立圏形成協定の議決に関する条例を廃止する条例 【原案可決】

中川町議会の議決すべき事件に関する条例に本条例を整理したため、本条例を廃止

【予算】

- ▼平成二十五年度中川町一般会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ七一、二一五千円を減額し、予算総額をそれぞれ四、〇九七、九一八千円とする

【原案可決】

主な補正内容は鹿肉解体処理施設維持管理委託料及び建設工事費などの減額

▼平成二十五年中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ七、八八二千円を追加し、予算総額をそれぞれ二五八、五〇五千円とする【原案可決】

主な補正内容は一般被保険者高額療養費などの追加

▼平成二十五年中川町介護保険特別会計予算補正

■保険事業勘定の歳入歳出総額に、それぞれ一〇、五一〇千円を追加し、予算総額をそれぞれ二〇五、〇八七千円とし、サービス事業勘定の歳入歳出総額にそれぞれ三九千円を追加し、予算総額をそれぞれ八、四一八千円とする【原案可決】

主な補正内容は施設介護サービス給付費などの追加

▼平成二十五年中川町後期高齢者医療特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ五八八千円を減額し、予算総額をそれぞれ二七、五八〇千円とする【原案可決】

主な補正内容は広域連合負担金・保険料及び共通経費などの減額

▼平成二十五年中川町簡易水道事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ七四四千円を減額し、予算総額をそれぞれ一九一、九二二千円とする【原案可決】

主な補正内容は水道管移設補償工事費などの減額

▼平成二十五年中川町農業集落排水事業特別会計予算補正について

■歳入歳出総額に、それぞれ一五二千円を追加し、予算総額をそれぞれ九一、〇六四千円とする【原案可決】

主な補正内容は集落排水施設の燃料費及び電気使用料などの追加

【意見書】

▼森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

▼利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書

▼二〇一四年度地方財政の確立に関する意見書

■地方自治法第九十九条の規定に基づき衆参両院議長、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付

※主な要請事項は6ページに記載

【会議規則に伴うもの】

▼委員会調査期限延期要求（総務常任委員会）

■事件
1 グループホーム新築工事実施設計委託について

2 学校施設活用について

期限
平成二十六年第一回定例会まで【決定】

▼委員会調査期限延期要求（経済常任委員会）

■事件
1 農業振興センター運営事業（自給飼料施設整備及び施設運営）について

2 鹿肉解体処理施設建設及び施設維持管理について

期限
平成二十六年第一回定例会まで【決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

■事件
1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

期限
平成二十六年第一回定例会まで【決定】

期限
平成二十六年第一回定例会まで【継続調査決定】

▼旭川中川会新年交礼会【議員派遣決定】



旭川中川会新年交礼会

中川町議会
議員構成

平成25年12月18日現在

議長 佐藤 輝雄
副議長 佐藤 正

総務常任委員会

委員長 鎌塚 一成
副委員長 小川 鉄吉
委員 渡部 俊彦
委員 佐藤 輝雄

経済常任委員会

委員長 坂尻 栄治
副委員長 菊地 広幸
委員 熊谷 健一
委員 佐藤 正

議会運営委員会

委員長 小川 鉄吉
副委員長 鎌塚 一成
委員 坂尻 栄治
委員 佐藤 正

上川北部消防事務組合議会議員

坂尻 栄治
菊地 広幸

西天北五町衛生施設組合議会議員

小川 鉄吉

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

●要請事項は次のとおりです。

1. 地球温暖化防止、特に、森林吸収量の算入上限値3.5%の確保のための森林吸収源対策の推進や木材利用促進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源対策を追加するなど、安定的な財源を確保すること。
2. 森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進するため、森林整備加速化・林業再生基金のような地域の実情に合わせて柔軟に対応できる予算の仕組みを継続するとともに、必要な予算を確保すること。
3. 環境貢献に着目した木材利用を推進するため、木造公共施設の整備や商業施設等の民間施設の木造化・木質化への支援の強化、木材利用ポイント制度の延長・充実、さらには木質バイオマスのエネルギー利用を促進するための施策の充実を図ること。
4. 安定的な林業経営の確立に向け、林業生産の基盤となる路網整備の推進、林業機械による効率的な作業システムの普及、コンテナ苗による植栽など低コスト技術の開発の推進、フォレスターや現場技術者等の人材の育成確保、さらには地域の実情に応じたエゾシカ森林被害対策の拡充・強化を図ること。
5. 復興予算（森林整備加速化・林業再生事業）の用途の厳格化に伴い基金の返還が求められていることから、東日本大震災により被災を受けた住宅等の復興をはじめとした全国的な木材の安定供給に支障が生じないように、必要な予算措置を講じること。
6. 地域の安全・安心の確保のため、津波対策等も踏まえた海岸防災林の整備を促進するとともに、施設の老朽化対策など治山事業を推進すること。
7. 国有林の一体的な管理経営を通じた公益的機能の発揮のための事業実施、木材の安定供給等の取組の推進、森林・林業再生に向けた民有林との連携を強化すること。

利用者本位の持続可能な介護保険制度の確立を求める意見書

●要請事項は次のとおりです。

1. 要支援者を「新しい総合事業」に移行することは、社会保険の基本的な制度である個人給付を大きく変容させるものであり、また、給付水準や負担額の格差が自治体の財政力などによって今まで以上に拡大する恐れがあることや、介護サービスの安定供給に懸念があるため、現行の予防給付を維持すること。
2. 予防給付は、介護の重度化防止という観点から有効であり、自立支援効果の期待できる予防給付が行われるようケアマネジメントを強化すること。
3. 一定所得以上者の介護保険利用料2割負担は、引き上げによって大きな影響が生じることから、基準の設定については、長期的・継続的負担となることを考慮した所得要件とすること。
4. 特別養護老人ホームにおける補足給付の支給要件に資産を追加する際には、実態を把握した上で資産捕捉の確実性や公平性の確保、さらには保険者における事務負担を十分に考慮し検討すること。
5. 介護人材の確保は介護サービスを提供するための基礎的な基盤であることから、働き続けることができるよう介護労働者を安定的に確保するためのロードマップを示し、処遇改善及び人材育成・確保への財政措置を含めた施策を講じること。
6. 地域包括ケアシステムの推進にあたって、24時間定期巡回・随時対応サービスや小規模多機能サービスの現状を検証し、改定・改善策を進めること。

2014年度地方財政の確立に関する意見書

●要請事項は次のとおりです。

1. 社会保障分野の充実、農林水産業の再興、環境対策などの増大する地域の財政需要を的確に把握し、地方財政計画、地方交付税総額の実質的な確保をはかること。
2. 地域における経済情勢は依然として厳しいことから、地域経済の活性化や雇用対策の取組みを実施するための措置として臨時的に設けられている、いわゆる歳出特別枠について減額を行わないこと。あわせて、歳出特別枠は、実質的に地方自治体の安定的な財政運営に必要な財源となっていることから、臨時的経費から経常的な経費への転換をはかること。
3. 2014年度の地方財政においても巨額の財源不足が見込まれることから、別枠の加算について拡充するとともに、法定率の引上げなど抜本的な対策を行うこと。
4. 合併特例法による市町村合併の算定特例の段階的終了を踏まえ、新たな財政需要の把握について必要な対策を講じること。また、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の一層の強化をはかること。
5. 2013年度地方財政計画において、地方公務員給与費が国の臨時特例措置に準ずるとして削減されたが、2014年度予算においては、減額した給与関係経費等に係る財源については、完全に復元すること。また、地方公務員給与費に係る地方財政計画、地方交付税の算定については、地方自治体との協議、合意のもとで算定のあり方を検討すること。
6. 地方交付税の算定について「行革努力」、「地域経済活性化の成果」に応じた算定方式の導入や2013年度の給与削減要請への対応状況に対する財政的制裁措置の導入などについては、厳に慎むこと。
7. 地方法人特別税・地方法人特別譲与税の見直しや自動車取得税廃止に伴う代替財源を確実に確保すること。また、償却資産に係る固定資産税の確保などの課題は、地方自治体の意見を十分尊重し、自治体の財政運営に支障がないよう必要な地方税財源を安定的に確保すること。

平成24年度 一般会計 5特別会計 決算を認定

9月定例会で決算審査特別委員会（委員長 佐藤 正）が設置され、11月11日・12日の2日間にわたり審議し、すべての決算を認定しました。そのあらまは次のとおりです。

一般会計・特別会計

区 分	収入済額	支出済額	形式収支	実質収支
一 般 会 計	3,924,699千円	3,698,383千円	226,316千円	113,643千円
国民健康保険事業	260,418千円	248,188千円	12,230千円	12,230千円
簡易水道事業	310,772千円	310,675千円	97千円	97千円
農業集落排水事業	192,622千円	192,615千円	7千円	7千円
介護保険(保険事業)	183,308千円	182,809千円	499千円	499千円
(サービス事業)	8,113千円	8,113千円	0千円	0千円
後期高齢者医療	28,269千円	28,036千円	233千円	233千円

※実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき額

二十四年度の事業が適正に執行されているか審査を行い、町当局から各事業の目的や効果について説明を求め、決算を認定しました。

主な質問事項

歳入全般

(一般会計・特別会計)

- ・不納欠損・徴収体制について
- ・町税の滞納について
- ・不用額について
- ・医師住宅の今後について
- ・幼児センター使用料未済額について
- ・幼児センター給食代について
- ・立木売却収入の減について

総務課関係(歳出)

- ・特別報酬審議会について
- ・節電に向けた取り組みについて
- ・地域間交流事業の今後について
- ・見晴公園について
- ・地域おこし協力隊について
- ・人づくり研修費について

- ・地域情報通信の活用について
- ・再生エネルギーについて
- ・住宅リフォームについて
- ・職員給与費について

住民課関係(歳出)

- ・介護予防・生活支援委託料について
- ・就労センター運営費補助について
- ・高齢者世帯の除雪について
- ・公営住宅の除雪について
- ・敬老会の効果、今後の展望について
- ・中川診療所委託料について
- ・歯科診療所の土曜診療について
- ・各種検診の受診状況について
- ・各種検診の受診勧奨について
- ・国保会計繰出金について

産業振興課関係(歳出)

- ・森林情報整備事業GPS購入の活用方法について
- ・不在地主の調査の経過について
- ・有害鳥獣の駆除について

- ・農業後継者奨学資金貸付事業について
- ・新規就農誘致事業について
- ・農村体験実習受入事業について
- ・ポンピラアクアリズینگ改善策検討会議のあり方について

環境整備課関係(歳出)

- ・公営住宅の営繕について
- ・除雪について
- ・町道の草刈りについて
- ・合併浄化槽について
- ・農業集落排水事業の普及率について

教育委員会関係(歳出)

- ・全国学力テストについて
- ・山村センターの利用実績・状況について
- ・旧佐久小学校の屋根改修について
- ・中川商業高等学校振興対策協議会助成について
- ・エコール咲くの活動状況について
- ・中川町文化協会の活動について
- ・公民分館活動について

問 安全・安心を目指したマチづくりのための地域防災体制について

答 防災計画の見直しに 取り組んでいます

近年、私たちをとりまく自然環境は、地球温暖化に伴うと云われる異常気象が各地で想像・予期できない豪雨、突風等多くの災害に見舞われております。災害への備えはまだまだ不十分ではないかと思われまます。非常時における「自助、共助、公助」の意識の向上と実践、連携が特に必要不可欠であると考えまます。

こうした観点から次の点についてお伺いします。

- 一・中川町地域防災計画の見直しについて
- 二・住民意識の向上を図るための具体的取り組みについて（防災教育のあり方）及び防災訓練の実施について
- 三・旧中川商業高等学校の利活用において、災害時の避難場所としての機能整備について

川口町長

本計画の改定、平成25年に「北海道地域防災計画の改定」が実施されてきたところでありまます。本町も平成25年度に計画の見直しに取り組んでいますところでありまます。

本計画の見直しにつきまは、避難の判断基準、災害時に警戒すべき情報の基準、施設等の機能的な観点から現実に最も適当な避難場所を明確にし、非常配備体制のあり方と災害発生後72時間と言われる初動期の対応を来年5月初旬に町内一般向け防災パンフレットを配布させていただきます。

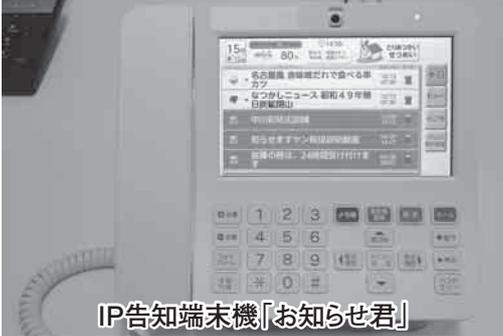
二・議員ご指摘のとおり防災、減災のためには地域の体制の構築・マニュアル化とともに住民の皆さま個々の「自分の身は自分で守る」という意識、さらには「高齢者や体の不自由な方を気遣う意識」が大切であります。そのためにも町



小川鉄吉 議員

内会・自治会を中心とした地域力や子どもからお年寄りまでの防災・減災に対する教育・啓発が極めて重要な視点と考えまます。

本町では、気象予測にかける情報伝達訓練を定期的実施しているところでありまます。平成17年度の防災計画の見直し後、順次、町内会・自治会単位で避難訓練を実施してまました。また、IP告知端末機「おしらせ君」が供用開始



IP告知端末機「おしらせ君」

となりまました平成23年度以降、本システムを活用した警報訓練を地区ごとに実施してまます。

防災計画を大きく見直す来年度以降におきましても、住民説明会を開催し、地域の防災意識向上のため、避難訓練並びに関係機関との連携による水防学習会の開催等について協議してまいます。

三・建物の構造並びに立地の条件、さらには旧グラウンド施設の広さから十分に指定の条件を満たすものと推慮して、本町防災計画の見直しの中で、「中川町防災会議」にお諮りし、避難計画と避難生活スペースを検討し、合理的な避難所並びに避難箇所の指定を実施してまいます。防災意識の高揚と災害に強いまちづくりを進めてまいます。

再質問

災害時における行政・地域・住民の連携された行動計画は具体的にどう考えているか。

川口町長

昨年7月、震度4の突然の直下型の地震がありました。

想定外を想定すると言葉としては矛盾がありますが、そのところをどう防災計画の中で高めていくか。作業を今進めてまいます。

再質問

冬場の大停電に対してどう備えるのか。

川口町長

一昨年の佐久地域の停電ということも踏まえながら、万全な体制というものをもう一度担当者会議の中で、議論をしながら体制を整えてまいたいと思ひまます。



中川消防支署新庁舎

問 次年度以降に向けた
主要産業政策について

答 積極的な予算編成で対処したい



佐藤 正 議員

国は正規雇用に関する対策を進めていますが、地方行政、特に町村はどのように受け止め対応策を考え進めるのかがあります。一方世界的影響を考えた中で、特にT P P（環太平洋パートナーシップ）問題は、国にとつて、特に地方にとつて、更に地方産業にとつて、影響が大であると実感する事であり、大きな課題を背景に次年度に向けた政策展開の考え方について次の3点について具体的方策をお伺い致します。

- 一、一次産業に伴う方策
- 二、二次産業に伴う方策
- 三、三次産業に伴う方策

川口町長

第一次産業である農業につきましては、「自給飼料センター」が12月より給与開始したところでもあります。初年度ということもあり、様々な課題を抱えながらも農業者の労働

力の軽減や経営のコスト低減、さらには所得向上へと結びつくことに期待しております。

「集乳道整備事業」等の農業基盤整備事業の推進、新たに後継者対策も含め、人材育成・確保を進めるために、小規模な研修宿泊施設（シェアハウス）を整備し、実習生受入事業等の展開、また、畑作農家

についてはニーズを十分に把握し、計画的に施設整備等への支援も検討してまいります。森林・林業については、「中川町森林文化の再生」を目指し、恵まれた森林資源により、地域が持続的に収益を生み続けられるよう各関係機関と連携を図り、実現していきたくと考えております。

本町の路網整備率は、北海道の最下位クラスに位置づけられており緊急的な課題であり、今後積極的に整備を図ってまいります。

また、本年度より「ポイントカード推進事業補助」を増額し事業の支援を行っております。次年度より導入される消費

第二次産業については、現行条例による「中川町企業振興促進条例」に基づく支援を継続していくとともに、現在進められている新商品開発への取組みにも側面的な支援を推進してまいります。

次に、第三次産業ですが、本町における第三次産業の厳しさは充分承知しております。商店街の活気・にぎわいを創り出すために挑戦する意欲を高め新たな事業の創出や地場製品の消費拡大を図る目的で、「新事業化支援条例」を展開してまいりました。

今年度から後継者対策として、「商工業担い手支援条例」の制定は、本町経済の発展へと結びつくものと期待しております。

また、本年度より「ポイントカード推進事業補助」を増額し事業の支援を行っております。次年度より導入される消費

費税アップにより消費の低下とならないように各関係機関との連携を図ってまいります。本町における観光には大きな可能性ががあります。これらの財産を「点から線」へと結び付けるためにも、各観光施設（ポンピラアクアリウム、グ・道の駅・JR駅舎）の改修整備を進める事で、中川町の大きな可能性が広がると確信しております。

今後は、新年度予算編成において課題を整理しながら、新たな中川町総合計画との整合性を図り実施してまいりますので、ご理解をお願い申し上げます。

中川町の整備計画についてお伺いします。

再質問

中川町の整備計画についてお伺いします。

遠藤副町長

路網計画について関係機関に上げ、それぞれ理解をえながら計画的に進めていくつもりであります。

再質問

各観光施設について、予算提示をされておりますが、復

興策を住民に周知されていない部分があると思います。

川口町長

ポンピラ、道の駅、JRの駅舎これは中川町において欠かすことのできない観光施設、重要な施設であると認識しております。その中で、整備の説明をさせていただきながら、事業を展開させていただきたいと思っております。地域経済の力強さこそ最も大切な要素であることもしっかりと確認をさせていただきました。



林道路網整備

議会 会 日 誌

十月

十五日 第四回臨時議会

〃 第十回議員全員協議会

二十日 中川町立中央小学校第

四十回学習発表会

二十一日 第九回経済常任委員会

二十二日 上川管内町村議会議長

研修会【上川町】（二

十三日まで）

二十三日 上川北部市町村長会議

二十八日 ながわエゾシカ講演

二十九日 平成二十五年度中川町

遺族会戦没者慰霊法要

三十日 平成二十五年度上川管

内町村議会議員研修会

【旭川市】

十一月

十日 幼児センター発表会

十一日 決算審査特別委員会

（十二日まで）

十二日 上川町村議会議長会臨

時総会【東京都】

十三日 第五十七回町村議会議

長全国大会【東京都】

十四日 上川町村議会議長研

修会【沖縄県】（十七

日まで）

十五日 道北地方森林・林業・

林産業活性化促進議員

連盟連絡会平成二十五

十九日

市 年度政策研究会【旭川

市】 第十一回議会運営委員

会 美深町議会議長 倉兼

政彦様のご母堂通夜、

告別式参列【美深町】

（二十日）

二十三日 士別市議会議長 神田

列 壽昭様のご母堂葬儀参

列 第十一回議員全員協議

会 第五回臨時議会

〃 第七回総務常任委員会

二十七日 自民党名寄ブロック陳

情会【名寄市】

十一月

三日 北海道財務局旭川財務

事務所主催の財務行政

懇話会

四日 第十回経済常任委員会

六日 第十二回議員全員協議

会 第十二回議会運営委員

会 十三回議員全員協議会

〃 第十三回議会運営委員

十二日 中川消防新庁舎落成式

十五日 名寄駐屯地司令 岡部

十六日 勝昭様を囲む夕食懇談

会【名寄市】

十八日

会 第十四回議員全員協議

会 第四回定例会（十九日

まで）

二十四日 名寄駐屯地司令 坂本

雄一様歓迎会【名寄市】

三十日 役場・議会仕事納め

一月

四日 成人の日のつどい

〃 中川消防出初式

〃 中川消防庁舎落成祝賀

会 今津ひろし衆議院議員

との懇談会

十日 名寄地方自衛隊協力会

平成二十六年新年交礼

会【名寄市】

十一日 衆議院議員今津ひろし

連合後援会新春の集い

【旭川市】

十八日 北口ゆうこう道議と語

る新春の集い【士別市】

〃 中川町自衛隊後援会定

時総会

二十六日 平成二十五年度中川町

〃 商工会新年交礼会並び

に永年勤続優良従業員

表彰式

三十日 旭川中川会平成二十六

年新年交礼会【旭川市】

上川北部市町村議会議

長会一月定例会

編集後記

昨年の12月は例年より降雪も少なく、穏やかな新年を迎えたと思つたら一変、連日の降雪で除雪と屋根雪下ろしに追われる毎日かと思ひます。

この急激な降雪により、全道各地で雪下ろし作業中に屋根から転落する事故などが多発しております。転落事故を防ぐために、雪下ろしをする際は、転落防止用ロープなどを使用することや、一人では作業をしないこと、家人や近所に一声かけてから作業を行うことを心掛けて下さい。

また、昨年3月2日から3日にかけて北海道内は広い範囲で人の行く手や視界を閉ざす猛烈な暴風雪に襲われ、道東を中心に9人もの命が失われる惨事がありました。

暴風雪の被害を防ぐには、まずは警報が出ている間は無理な外出を控え、やむを得ず外出するなら気象情報を十分に収集し、スコップや防寒着、食料等を車に積み、備えを万全にして下さい。

平成26年も町民の皆様が健康で安全に豊かな年を過ごせますことをお祈り申し上げます。

（広）

議会広報特別委員会

委員長 鎌塚 一成
委員 菊地 広幸

